

道の駅の取り組み状況は

【答】 地域協議会で実施計画を策定中

大木 道の駅建設までにかかわる担当部署、関係団体、アドバイザーと決定までのプロセスを示せ。合わせて道の駅を管理運営する組織は、どんな方式を考えているのか。又、施設の建設や整備にあたっては国や県に対してどのような支援を求め、どのような支援を期待するのか伺います。

町長 昨年度は（仮称）道の駅やぶき検討委員会で、候補地等の基本構想を策定しました。今年度は、産業振

興課所管のもと、学識経験者、商工団体、管内2農協、住民団体代表、東邦銀行、国県等34名で構成された、道の駅やぶき地域協議会を設立し、実施計画策定等を行っており、今年度内に提案書がまとまります。

管理運営は地域商社を見据え、第二セクター、株式会社などの方式を検討中です。整備も国と町の一体型で、国道4号管理者の国が休憩施設、トイレ、情報提供施設、一部の駐車場を整備すること、全て町による単独型に比べ、財政面で有利になります。

多くの道の駅でレストランや直売所などの地域振興施設は、国等の補助事業を活用しており、先進事例調査や、国県と協議を行い、財政支援策について研究します。



おおき よしまさ
大木 義正 議員



道の駅（イメージ）

町特産品の開発と支援体制を

【答】 道の駅の運営方針の具体化を受け対策する

大木 道の駅での販売はもとより、イベント販売、インターネット販売も視野に入れた6次化商品の開発を積極的に進めるため、加工所の建設や、プロジェクトチームによる特産品の開発に力を入れ、合わせて冬場に出荷出来るような、ビニールハウス建設の補助を検討してはどうか。

町長 加工所は、道の駅の機能として検討していますが、一般的には特産品の品目が決まらないと建設は難しく、他にも多くの課題があり、行政としてどこまで関与するか、一部の方の利益追求にならない配慮、JAや商



県農業短期大学校

工会等との協議も生じます。

特産品開発には初期研究が必要となり、農短大と連携協議し、その高度な加工施設を活用していきます。

商品開発は、協議会で、年度内に方向性を定め、町内商店や企業など多くの方へ呼びかけ、商品化を進めます。

冬場の品薄対策として、他の地域ではビニールハウス等への支援もしており、参考にしながら、道の駅の運営方針が具体化した段階で、対策を講じます。

その他の質問

・「町の鳥」の制定について

こいつ